

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第1回外部評価委員会
議事録

日時：平成26年10月31日（金） 13：00～15：00

場所：NPO 法人パブリック・アウトリーチ本部事務所

出席者：7名（順不同・敬称略）

<業務実施者>

木村（PONPO）、土田（関西大）、神崎（PONPO）

<外部評価委員>

安部（関西大）、定松（東大）、新澤（デロイトトーマツリスクサービス）、
松田（元原子力委員）

配布資料

1-0. 議事次第

1-1. 平成26年度業務計画書（抜粋版）

1-2. 平成26年度メンバー表

1-3. 平成26年度業務計画書（進捗版）

1-4. 「原子力と社会」研究ワークショップ資料

1-5. フォーラム全体振り返り資料

1-6. フォーラム説明資料

1-7. フォーラムの目的・ルール・ブレインストーミングについて

1-8. グループワークの進め方（第1回～第5回フォーラム）

1-9. シンポジウム案

1-10. 平成26年度経費使用状況

参考資料. 第1～2回業務推進全体会合議事録、第1～9回フォーラム研究会議事録

議事

1. 平成26年度業務の概要について

2. 進捗状況の報告

3. その他

1. 平成 26 年度業務の概要について（配布資料 1-1、1-2）

木村氏より、資料 1-1 に基づき、今年度の業務の概要が説明された。

2. 進捗状況の報告（配布資料 1-3～1-10）

木村氏より、資料 1-3 に基づき、今年度の業務の進捗状況が報告された。続いて、資料 1-4 に基づいて、フォーラムの実施状況、システム化の進捗状況について説明がなされた。その後、活発な議論がなされた。以下に主な意見を示す。

その後、木村氏より、資料 1-9 に基づき、シンポジウム案の説明があった。

また、神崎氏より、資料 1-10 に基づき、今年度の経費の使用状況の説明があった。

- ・ 前回の会合で、第 2 期フォーラムには反原発の専門家を 1 名入れることにした、という話があった。専門家は、原発推進・反対に関わらず、市民に対し上から目線だったか？
→専門家の、市民に教えようとする態度は最後まで変わらなかった。
→市民の中には、「専門家も 1 人の人間なんだ」と気づき、態度を変えた方もいた。最初は専門家のことばかり注目していたが、専門家も 1 人の人間であると気づいた後は、専門家だけでなく自分以外の市民にも等しく目を配れるようになった。
- ・ フォーラムは、今まであまり触れられていなかった、専門家の意識変革に取り組んでいる点に価値がある。
- ・ 現代社会において、何らかの意思決定が万人にとっての最適解になることはあり得ない。よって、各々がある程度の妥協をする必要がある。しかし、日本人は議論の場において妥協することが苦手のように見える。フォーラムのシステム化とは別に、意思決定のための話し合いの方法論なども探っていく必要があるだろう。
- ・ 防災分野では、専門家の「専門知」と地域住民の「ローカル知」は価値が等しいとみなされているが、原子力分野では専門知が優位になりやすいのではないかと。
→科学技術的な領域においては専門知が優位になりやすい。一方で、原子力分野は政策決定等との関わり（例えば、地層処分場をどの地域に立地するか）も深く、そういった問題ではローカル知の重要性は高い。
→原子力分野と医療分野には、専門知が優位になりやすいという類似点があるのではないかと。（医療分野では、QOL に関する情報などがローカル知に該当するか）
→フォーラムにおいて、運営側としては、専門知とローカル知のギャップが少ないテーマを選定したいという意図はあった。しかし、参加者にテーマ選定を委ねたところ、専門知優位のテーマが選ばれていった。

- ・ 専門知優位のテーマに偏ったのは、フォーラムに参加した市民の「この機会に専門家に教えてほしい」という気持ちがはたらいていたためか？

→その通り。ただし、「専門家が伝えたいこと」と「市民が聞きたいこと」の不一致が観察された（第3回、第4回）。特に、市民からはコストに関する説明を求める声が多く挙がったにも関わらず、専門家がそれにまともに答えられなかったことは興味深い。
- ・ 「フォーラム」は、市民と専門家がお互いに理解し合える場として設計されているはずだ。一方で、実施状況を聞いていると、「参加者にテーマ選定を任せると、専門知優位の（専門家が市民に教える）テーマが選ばれる」傾向があるように思える。相互理解を進めるというフォーラムの目的を達成するために、運営側であらかじめシナリオ（テーマの方向性）を定めておくべきではないか。
- ・ テーマは領域全体を網羅していなければならない。例えば、初めに運営側（コーディネーター）が全体を網羅したテーマ群を紹介し、それらの中から参加者に実際に話し合うテーマを選択してもらう、という方法はどうか。

→参加者にテーマ選定を委ねることは、信頼関係の構築には有効だったと言える。しかし、そこで構築された信頼関係は、「専門家と市民の間の信頼関係」だった。「対等な信頼関係」を構築するためには、もう一工夫必要か。

→第2期フォーラムで参加者から出されたテーマ案を整理、データベース化し、それらの中から話し合うテーマを選択する、という手法はどうか。
- ・ 「結論を出さない」「参加者にテーマを決めてもらう」という前提では、専門知優位の話題が選ばれやすいという傾向が見えた、というのはひとつの知見なのではないか。また、「専門家が伝えたいこと」と「市民が聞きたいこと」の不一致（特にコスト面）が観察されたことも大きな成果と言えよう。

→現状では、まともに電力コストの試算を行っている研究者はいない。その状況に強い危機感を持っている。

3. その他

木村氏より、今後の予定が連絡された。

- ・ シンポジウムを 12 月 20 日に開催する。
- ・ 第 2 回外部評価委員会は、翌年 3 月 16 日（月）に実施する。

最後に、4 名の外部評価委員から一言ずつご意見をいただいた。

- ・ 計画通り順調に推移していると感じた。
- ・ 原子力分野で、市民の目線に立った、このような研究テーマに取り組んでいる研究者は非常に少ない（本研究が唯一と言ってもいい）。このような研究を次世代につなげるためにも、しっかり応援したい。
- ・ 新規性の高い研究なので、成果に期待したい。特に、他分野でも活用可能なように、具体的なシステム化をお願いしたい。
- ・ 研究の取りまとめは困難だと思うが、社会に広く訴えていただきたい。（既往研究や類似の取り組みとの比較、フォーラムと社会調査結果の対応、海外への発表など）

以上